

インピーダンス

日本共産党通研支部 <http://impedance.sakura.ne.jp>
jcp.impedance@gmail.com

No. 2716 2025年 3月 24日
 定価 1部 10円



要求アンケート実施中

日本共産党通研支部は「要求アンケート」を実施しています。

上がらない賃金、物価高や税金、教育費の負担増、国の平和と安全の問題など、日々の暮らしや困りごと、将来の不安など、あなたの声をお聞かせください。

回答は、①折り込みのアンケート用紙に記入して配布者に手渡す。または②日本共産党通研支部のホームページで「あなたのお声をお聞かせ下さい」をクリックして記入・送信して下さい。

ホームページの URL : <https://impedance.sakura.ne.jp>

検索 : インピーダンス 共産党



27年度以降も大軍拡 日米首脳会談で誓約「安保3文書」の勝手な書き換えだ

日本共産党志位議長が国会追及

政府は22年12月に閣議決定した安保3文書で、23〜27年度の5年間で43兆円もの軍事費をつぎ込むことを決めました。27年度には軍事費を倍増し、GDP比2%にする空前の大軍拡です。

安保3文書では、27年度以降について「防衛力を安定的に維持する」としていましたが、ところが石破首相は日米首脳会談(2月7日)で「27年度より後も抜本的に防衛力を強化していく」(共同声明)ことをトランプ大統領に

約束したのです。日本共産党の志位議長は17日の衆院予算委員会で、「トランプ氏との間で安保3文書の根本部分を勝手に書き換えられたということだ」、「32年度には軍事費は



GDP比2%から4%になってしまう」と指摘。石破首相は「必要あれば2%を超えることもある」軍拡だとは

全く思っていない」と答弁。異常な大軍拡を異常と言えない首相の異常さが浮き彫りになりました。今年度予算案では過去最大の8兆7005

職場から

億円と、突出した軍事費が国民生活を圧迫しています。異常な軍拡をストップさせましょう。

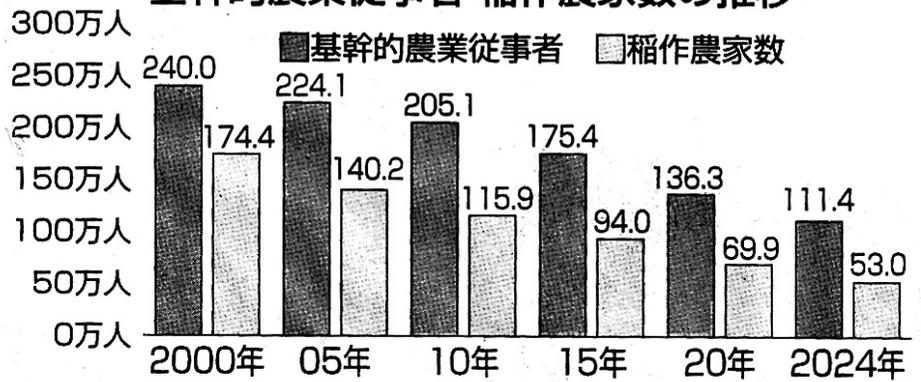
12日、2025春闘NTT妥結。月例賃金1万2000円(3.08%)の改定。査定昇給を含めた改定率は6.13%。「賃上げ原資1万2000円の配分は、グレード賃金に700円、成果手当に1万1300円だった」満額回答だという



が、全組合員にゆきわたるグレード賃金の引き上げは、わずかに700円だ。「成果手当は評価結果やランクで左右されるので、もっとグレード賃金を引き

今週の数字

基幹的農業従事者・稲作農家数の推移



農水省提出資料から

上げてほしかった」

× NTT研究所で組織見直し。「先端集積デバイス研究所でL推Pが

ダクト化するためとしている「両者とも実施時期は4月1日。ロケ移動はない」

× 廃止される「要素技術の研究開発の完了のため」

× 政府、NTT法改定案を閣議決定。「NTTの固定電話サービスの

× ベーションセンタに波長帯変換モジュールが

× 全国一律提供義務を他社がサービス提供し

× ループが新設される「先デ研と未来研で

× 行ってきた開発をプロ

× 「先デ研と未来研で

× 行ってきた開発をプロ

【ついでに】

日本の学術は終わってしまおう 学術会議法案の撤回を

学者・市民ら16団体が集会と署名提出

日本学術会議の法人化法案に反対する署名を呼びかけている学者や弁護士、市民らがつくる16団体は13日、内閣府に2万2792人の署名を提出。同日、国会内で記者会見と集会を開き、法案は学術会

議の解体をめざすものだとして撤回を求める声明を発表しました。

本田由紀東大教授は、法人化で政府方針に従わなければ予算を削られる仕組みになった国立大の惨状に言及し、「同じことを学術会議



にやろうとしている」と告発。赤井純治新潟大名誉教授は、法案が成立すれば「日本の学術は終わってしまおう」

と危機感を表明しました。

日本共産党の小池晃書記局長は「こんな無法を許したら民主主義国家ではない」として

投書

裏金以外の何ものでもない

石破首相の商品券問題。首相は政治活動ではないというがこれこそ裏金だ。岸田、菅、両元首相も商品券を配っていたとの報道もあり、自民党の金権体質にありける。共産党の小池晃参院

ガザへの無法な攻撃やめよ

イスラエルのガザへの攻撃はジェノサイドを再開する蛮行だ。これ以上の攻撃と人道支

議員が、商品券原資は官房機密費ではないかと追及し、石破首相は否定できなかった。石破内閣の支持率が下がるのは当然だ。(W)

援への妨害を止め、ただちに停戦合意に戻り、協議の再開を求めたい。トランプ政権は攻撃を事前に把握し、事実上容認した。とんでもない。

日本政府の姿勢が問われている。石破政権には、イスラエルとそれを支援する米国に正面からモノを言う外交への抜本的な転換を強く求めたい。(S)

【職場からの続き】

「自民党が主張したNTT法の廃止は見送られた」「NTTの公共的役割は維持すべきだ」

× ×
大リーグ、東京で開幕戦。「大谷翔平選手が

2試合目にホームランを打った」「山本由伸投手、今永昇太投手も好投した」



廃案に追い込む決意を表明。社民党、れいわ新選組の議員も連帯のあいさつをしました。

サッカー日本代表W杯出場決定。「アジア最終予選の第7戦でバーレーンに2対0で勝った」「世界で最も早い出場権獲得となった」「8大会連続だ」「遠藤航キープテンは『優勝を目指す』と決意を

住宅費が高騰、庶民が住み続けられない

これに都政が応えるために

日本共産党の都政政策②

- (1) 「住まいは人権」。住宅費高騰を抑えるため、ファミリー世帯向けの低廉な公共住宅の大規模供給。家賃・住宅費補助制度の創設。大手デベロッパへの新幹線建設やめる。

重税反対全国統一行動

物価高対策には消費税減税を



「納税者の権利を守れ」などとコールしながらデモ行進する人たち。13日、東京都新宿区

語った」
× ×
「花粉飛散は今がピークのような」「薬やマスクなど対策しているが症状がでる」
× ×
19日、東京で積雪。「出かけようとしたら、降り始め見る間に積もった」「昼頃には雨になり、路面はほとんど溶けていた」

- (3) 「東京で2035年までに脱炭素80%」を都政の目標にする。
- (4) 交通権・移動権の実現。バス路線の維持のための制度創設、支援の強化。コミュニティバスなどの運行経費に補助強化。
- (5) 防災対策。「自己負担ゼロ」での木造住宅耐震化の取り組みを加速。避難所改善。